戦争も原発もいらない！
平和運動を未来へつなぐ

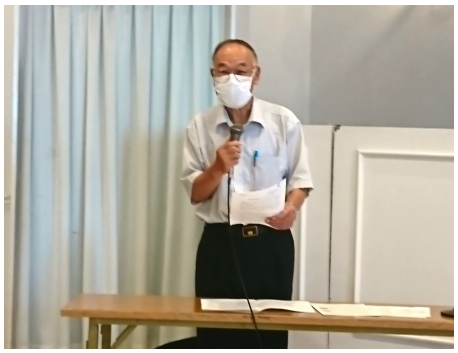
THE SHAKAI SHIMPO
社会新報
発行所　社会民主党全国連合機関紙宣伝局　週刊（水曜日発行）
〒104-0043 東京都中央区湊3-18-17 マルキ榎本ビル5階　電話代表 03(3553)3787・振替 00140-1-3230
●定価１８５円●１カ月７２０円●送料１６８円
愛媛県連合版
発行所；社会民主党愛媛県連合
〒790-0066　松山市宮田町８－６
TEL：089-941-6065　fax：089-941-6079
発行責任者；石川　稔　編集；中村嘉孝・源田竜也

戦争のない真の平和を取り戻す
日本が核兵器廃絶のリーダーとなるべき

８月６日、愛媛県勤労会館で、被爆75周年原水爆禁止愛媛集会が開催されました。

新型コロナの影響を考慮した集会となった

今年は新型コロナウイルスによる感染拡大防止のため、現地ではなくＤＶＤ上映およびオンラインによる集会とし、愛媛では、被爆者の証言などのＤＶＤおよびリアルタイムでの広島大会のオンライン上映での集会となりました。


非核化の取り組みを訴える大原英記事務局次長

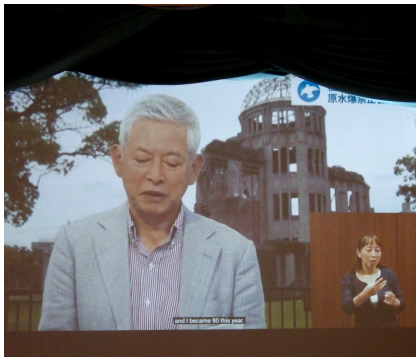
開会にあたり、大原英記事務局次長は「日本は核兵器禁止条約に署名しておらず、核兵器問題について厳しく問われている。核兵器廃絶に向け、国内外問わず積極的な取り組みが必要であり、『いのちと健康』を守るため、頑張っていきたい」と挨拶しました。

主催者挨拶で中村嘉孝事務局長は「１９５４年のビキニ事件がきっかけで、核兵器禁止の運動が広がった。私達の運動が平和資料館に成果の一つとして残ることをうれしく思う。この運動を未来にも引き継いでいかなければならない」と平和運動の継承を訴えました。

平和運動の未来への継承を訴える中村事務局長

また、ＤＶＤ上映、オンライン集会の中で、被爆者からは「水を求めて川に入った人が亡くなり、いかだのように流れていた」「重油のような黒い雨が降った」「戦後も被爆により、結婚や健康問題等、差別による人権問題に悩まされてきた」など、原爆による悲劇について語られました。

近年の国際的な状況に対し、原水禁中央の川野浩二議長は「核の脅威は極めて深刻な状況にある。平和憲法を守り抜き、戦争のない真の平和を取り戻さなければならない。」と述べ、「唯一の戦争被爆国である日本が核兵器禁止条約に賛同し、核兵器廃絶のリーダーシップを発揮すべきである」と、強く訴えました。


日本の核兵器禁止条約の批准を訴える川野議長

核と人類は共存できません。戦争による悲劇を起こさないためにも、語り部の貴重な被爆体験を未来世代に伝え、運動につなげていかなければなりません。